

令和 4 年 6 月 10 日現在

機関番号：34316

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18K01738

研究課題名（和文）戦前期日本における洋式消費財産業の展開 タオル製造業 稲岡商店の事例に即して

研究課題名（英文）The development of the Western style consumer goods industry in prewar Japan: A case study of the towel weaving firm, Inaoka Shoten.

研究代表者

佐々木 淳（SASAKI, JUN）

龍谷大学・経済学部・教授

研究者番号：10244766

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本共同研究では、タオル製造で知られた稲岡工業株式会社（兵庫県加古川市、1962～2012年）の前身である稲岡九兵衛（九平）家（姫路藩長束木綿問屋）・稲岡商店（1891～1961年[1906年に合名会社化]）の幕末期から第一次大戦後の反動恐慌期あたりまでの経営展開を、稲岡工業株式会社文書を用いながら検討してきた。その結果、戦前期の日本で洋式消費財産業としてのタオル製造業が新たに勃興して展開していく、その発展の礎が築かれた一端を稲岡商店の事例を通して垣間見ることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでの日本経済史研究において、洋式消費財産業としてのタオル製造業が幕末期から明治期にかけて新たに勃興して展開していく過程を個別具体的に明らかにした研究はなく、本研究成果の包括的な学術的意義はこの点にある。また、本研究成果の社会的意義としては、この4年間で学術上の個々の論点に関わって得られた知見が、現地での「稲岡工業株式会社文書」保存会による史料目録の作成や市民向けのイベント開催などの諸活動に還元されることで、歴史資料を核とした地域振興への貢献が期待できる。

研究成果の概要（英文）：In this joint research, we have examined the management development of Inaoka Shoten(Kakogawa City, Hyogo Prefecture,1891-1961), which is involved in the towel manufacturing industry, from the end of the Edo period to around the end of World War I. As a result, through a case study of Inaoka Shoten, we found that the towel manufacturing industry, which was one of the Western-style consumer goods industries, was newly established and developed in prewar Japan.

研究分野：近代日本経済史

キーワード：タオル 洋式消費財産業 稲岡商店 産地の転換 生産体制 製品開発

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

日本経済史研究として本研究を始めるに当たって、まず考えたのは、タオル製造業をどのような産業として捉えるかという問題であった。これまで播州織や丹後縮緬など綿や絹の織物産地で営まれる機業経営を中心に検討してきた研究代表者にとっては、しばしば産地綿織物業史研究の分野でも扱われるタオル製造業は馴染みのあるものであった。しかしながら、ニット地のメリヤスタオルなども含めるとタオル生産を綿織物業の枠内だけで考えることには限界があり、そこで、戦前期のタオル製造業をマッチやメリヤスなどの輸出雑貨工業とあわせて洋式消費財産業として捉えようとの着想を得た。

### 2. 研究の目的

日本経済史研究としての本研究の究極的な目的は、戦前期の日本で洋式消費財産業として展開したタオル製造業に内在する論理を探り出すことによって、日本の工業化ひいては経済発展の特質に迫る手立てを得ることである。

### 3. 研究の方法

戦前期の日本で洋式消費財産業として展開したタオル製造業に内在する論理を探り出していくための第一歩の作業として、稲岡工業株式会社文書を用いながら、幕末期から第一次大戦後の反動恐慌期あたりまでの稲岡商店の経営展開を検討した。

### 4. 研究成果

本項目の作成に当たっては、次の通り、研究分担者及び研究協力者にフルペーパー形式で各自の研究テーマに関する成果報告書を作成いただいた。検討の対象とした時期は、19世紀後半の幕末期から第一次大戦後の反動恐慌期あたりまでの半世紀余りの期間である。

・西向宏介「幕末・明治期綿織物産地変容過程の様相 姫路藩長東木綿問屋稲岡家のタオル製造業への転換過程をもとに」(以下では、【西向報告書】)

・田中光「近世在郷商人から近代輸出産業企業家へ - 兵庫県印南郡稲岡商店によるタオル製造の事例 -」(以下では、【田中報告書】)

・渡邊千尋「稲岡商店の商品開発における商社の役割—東興洋行来信綴の検討—」(以下では、【渡邊報告書】)

・佐々木淳「日露戦後(1907年3~8月[1906年度下半期])における稲岡商店のタオル生産」(以下では、【佐々木報告書】)

以下では、これら4本の報告書にもとづきながら、日本経済史研究上の重要と思われる論点をいくつか抽出するとともに、それらに関連する共同研究者間で今後共有すべき事柄を提示して、本共同研究を、同一の共同研究者で構成される2022~25年度科研費研究(戦間期日本の洋式消費財産業の展開とアジア間貿易圏 タオル製造業稲岡商店の事例から、研究代表者:渡邊千尋)につなげる一助としたい。

さて、第一の論点としては、徳川期以来の播州の白木綿産地(姫路[兵庫県])がウェスタン・インパクト(幕末開港の影響)によってタオル産地へと転換していく過程をどのように捉えるかという点が挙げられよう。この論点に関連して、まず問題となるのは、これまでの産地綿織物業史研究で言われてきた、綿織物産地の類型論(阿部武司[1983]、谷本雅之[1998]第五章)との絡みであろう。阿部武司、谷本雅之のいずれの類型論においても、播州の白木綿産地(姫路)は明治前期までの衰退型に分類されている。これに対して、【西向報告書】では、播州の白木綿産地(姫路)は、在来の白木綿問屋からタオル製造業者への転身を遂げた稲岡家を中心となって兵庫県を戦前期有数のタオル産地へと押し上げたという点で「輸入綿製品圧力と綿織物産地再編成への対応を果たした存在」であったことは間違いなしとしている。さらに、西向は、この過程を捉えるに当たり、「従来からの地域の基幹産業が衰退過程に瀕する中で、個々の資本が地域経済の維持発展のためにどのように模索し対応を果たしたのかといった点を、対外的な関係を含めた諸条件の変化を踏まえつつ明らかにする視点」が有効であるとしている。類型論と絡めていく

うえで極めて建設的で重要な指摘であり、今後、共有すべき視点と考える。

次に、この視点から【西向報告書】で析出されている、共同研究者間で共有すべき重要な事柄として、以下の5点を列挙しておく。

(1) もともと原綿 紡糸 製織の一貫工程で綿布生産が行われていた白木綿産地(姫路)で、稲岡家が輸入綿糸の導入による産地の再生を図っていた際に、近世以来の得意先であった川喜田家との関係は原糸調達ルート構築のうえで極めて重要であった。

(2) 輸入綿製品圧力と綿織物産地再編成への対応として、稲岡家が所在する加古川地方で在来綿織物業の維持・発展を模索する動きが稲岡家(稲岡九平)を中心に続いており、その象徴的存在が東播五郡木綿製造元組合の結成(1887[明治20]年4月)であった。

(3) 稲岡家のタオル製造業への転換に関して、「輸入綿布の生金巾との競合に晒された白木綿からの製品転換を早く迫られるなか、白木綿の主な用途であった日本手拭が舶来のタオルとの競合関係で衰退しつつあったことに目を付け、国産紡績糸によるタオル製造業に転換して再生を図ろうとした」との指摘は、「稲岡工業株式会社文書」保存会主催のワークショップなどでよく質問に出された「なぜ、産地再生の切り札がタオルであったのか?」との問いに対する解答にもなっている。

(4) 稲岡九平がタオルの海外輸出に活路を見出せた背景には、従来からの得意先(川喜田大阪店やそこから独立したメリヤス綿糸商)との関係性があり、海外市場とのつながりを有していた大阪の綿糸商(笠野源三郎や西村金次郎)との取引が拡大するなかで海外輸出への見通しが立てられたことは必然的であった。

(5) 創業初期の稲岡商店では、輸出向けタオルだけでなく、地元近隣地域へのタオル販売や、僅かではあったが木綿の販売も行っており、タオル製造業への転換に大きく舵を切りながらも、実際には様々な可能性を模索していた。そのような模索の動きは、(2)の東播五郡木綿製造元組合の結成や、後に加古川地方の代表的な地場産業となる靴下が同じ頃に萌芽していたことなどを踏まえると、稲岡だけでなく産地全体としての試行錯誤がなされていたことが伺える。

なお、【田中報告書】では、産業集積論の観点からタオル産地への転換の仕方に着目し、中小企業の産業クラスターの発展(泉州・今治)とは異なる、稲岡商店の一家独占体制による発展であったとの指摘がなされている。

第二の論点は、稲岡商店における創業期から第一次大戦後の本格的な力織機の導入に至るまでの生産体制の問題である。稲岡商店のタオル製造は、手織機を備えた自家工場(本店工場)での生産から始まり、売れ行きが高まるにつれて、手織機を備えた分工場を本店工場の近隣周辺に次々と設けていった。この本店工場と分工場を組み合わせたマニファクチュアによるタオル生産から力織機を備えた工場での生産に本格的に移行していくのが大戦景気から1920年恐慌後にかけての頃であったが、全く分工場がなくなってしまったわけではなく、本店工場も含めて最大20余りから5つの力織機化した工場に集約される形になった。なお、タオル製織での力織機化は、日露戦後に先進的な産地で始まった産地綿織物業と比べるとやや遅れており、タオルの大産地となる泉南(大阪府)や今治(愛媛県)でも第一次大戦期まではマニファクチュアが一般的であった。

まず、【田中報告書】では、稲岡商店における生産体制の変遷を、経営体としての性格変化、すなわち近世以来の在郷商人を出自とする地方名望家から近代的企業家へと脱皮していく過程として捉えられている。そうして、これまで明確ではなかった分工場設立の仕組みが解明される

とともに分工場との関係性にもメスが入られ、その中に地域の雇用を維持しようとする「地方名望家的な振舞い」を見出している。分工場設立の仕組みとして、「稲岡商店が(分工場として)直接的に運営する」( )内は引用者、以下同様)だけでなく「近世から綿問屋としての稲岡家と取引関係を持っていた仲買商人などを工場主任として自己の経営傘下に組み入れる」ことが指摘されているが、この点は【西向報告書】でも同様に「(幕末期の)稲岡家の木綿仕入先と稲岡商店の分工場の設置場所とは十分な関連性がある」とされている。また、分工場との関係性に関しては、上述の旧仲買商人などを工場主任として自己の経営傘下に組み入れた場合には対等な関係となり、その際には手数料が出来高で分工場主任に支払われ、分工場経営を相対的に独立的なものとして扱っていたとされている。なお、この【田中報告書】で指摘されている、「稲岡商店が直接的に運営する分工場」と「(旧仲買商などを出自とする)自営業主的な分工場主任による相対的に独立的な経営が行われる小規模な分工場」という2つの分工場のタイプは、【佐々木報告書】での日露戦後(1906年度下半期)の13分工場の2つの態様、すなわち整経「自営」能力を有さない5つの分工場と整経「自営」能力を有する8つの分工場とにそれぞれ対応する可能性がある。

次に、稲岡商店における力織機化については、【田中報告書】で、そのプロセスが近代的企業家への脱皮として辿られるなかで、これまでの産地綿織物業史研究で行われてきた力織機化の要因をめぐる議論(斎藤修・阿部武司[1987]、南亮進・牧野文夫[1983a・1983b])にコミットし、一石を投じている。すなわち、【田中報告書】によれば、稲岡商店の力織機化は、1920年の反動恐慌期に上述の相対的に独立性の高い手織の分工場(マニユファクチュア)が経営的に負担となったために、これらを「放逐」し、大戦景気中に力織機化していた直轄5工場(本店工場・宝殿・天神・曽根・田原)のみとするという形で完了するわけであるが、【田中報告書】では、これまでの研究で指摘されてきた力織機化の要因(国産力織機の発明による投資コスト減や地域の電力化の問題、原糸価格の上昇と綿布価格低落の価格差問題、賃機の工賃上昇による利潤率の圧迫)では稲岡商店の力織機化は説明できないとしたうえで、この「相対的に独立性の高い手織の分工場(マニユファクチュア)が経営的に負担となった」という点を捕らえて、力織機化の新たな要因として「在来的労働力確保のネットワークの利用可能性」を掲げている。つまり、稲岡商店が、大戦後の反動恐慌期に苦しむなか、在来的な労働力(手織の熟練女工)とつながりのある「(旧仲買商などを出自とする)自営業主的な分工場主任」に率いられた「相対的に独立性の高い手織の分工場(マニユファクチュア)」を「放逐」することで「地方名望家的な振舞い」の纏をかなぐり捨て、近代的企業家に脱皮したというわけである。なお、稲岡商店の分工場が設置されていた村々の多くが、かつての木綿問屋時代の仕入先の所在地で、そこに手織機の熟練技術を有する女工が多く存在していた点については、【西向報告書】でも指摘されている。

最後に、第三の論点として、タオルがアジア型近代商品として中国を中心とするアジア地域に輸出されていくに当たって、稲岡商店が、どのようにタオルの国際的な嗜好をキャッチし、市場情報を生かして製品開発を行っていったのかという点を挙げておきたい。この問題について正面から取り組んでいるのは【渡邊報告書】であるが、時期区分は【田中報告書】で示されている、代表的な取引商社の顔ぶれで時代を区切る方法が採られている。これは、稲岡商店の経営内容の変化が取引商社の選択に反映されているとの考えにもとづいたもので、「川田時代」(創業～1896年度前期[1895年9月～1896年2月])、「押合時代」(1901年度前期)、「怡和号時代」(1902年度前期まで)、「怡和号・東興洋行時代」(1906年度まで)、「三井物産時代」(1906年～)に区分

される。このうち、【渡邊報告書】では「怡和号・東興洋行時代」(1902～1906年)の上海市場を舞台にした東興洋行との取引が扱われ、稲岡商店が上海市場に適した商品を東興洋行とともにどのようにして作り上げ、稲岡商店の商標が上海市場で信用を獲得するに至ったかを明らかにしている。

【渡邊報告書】によれば、稲岡商店は、1903年の冬に東興洋行から農繁期(田植・稲刈り)での減産問題解決に向けて生産体制拡充の要請を受け、それに応えるべく1904年に力織機(多田式織機6台)の試験的導入を「研究工場」で試みたという。この「研究工場」での力織機化の試みについては、稲岡工業株式会社社史編纂室『稲岡工業百年史』(1992年刊行予定、稿本)をはじめ、いくつかの史料で触れられている事実であるが、この背景に当時の代表的な取引商社である東興洋行からの要請があったとの指摘は来信綴の丹念な検討を通じて明らかになったものであり、稲岡商店における力織機化の問題を考えるうえで貴重なファクトファインディングであるように思われる。また、【佐々木報告書】では、日露戦後(1907年3～8月[1906年度下半期])の女工の就業実態に関わって、家事労働を含めた労働のやり繰りをしなければならない女工側の事情があったにもかかわらず、本店工場であれ分工場であれ、基幹女工の配置がある程度実現していたことが指摘されており、この「基幹女工の配置」もまた「力織機の試験的導入」と並ぶ、稲岡商店の「生産体制拡充策」であった可能性が考えられる。この検証のためには、1904年以前の就業実態を比較の対象とする必要があるが、その点は、武藤山治のいわゆる鐘紡方式が「基幹女工の配置」に及ぼした影響の検証とともに、今後の課題としたい。

以上、4本の報告書にもとづきながら論点整理を行ってきたが、本共同研究期間(2018～2021年度)を振り返ってみると、2020年度以降はコロナ禍のため史料調査等のうえで想定外の制約を受けながらも、戦前期日本において洋式消費財産業としてのタオル製造業が新たに勃興して展開していく、その発展の礎が築かれた一端を稲岡商店の事例を通して垣間見ることができたように思われる。これは本共同研究に集まった研究者の努力の賜物であることは言うまでもないが、現地での「稲岡工業株式会社文書」保存会との史料閲覧等をめぐる良好な協同関係が背景にあってこそその研究成果であったと考えている。この4年間で得られた研究成果の保存会活動への還元を通じて、歴史資料を核とした地域振興により一層貢献できるとすれば代表者としてこれに勝る慶びはない。なお、研究の射程は、起点を明治期から幕末期にまで遡らせたこともあって、当初に掲げた昭和戦前期までには至らなかったが、本共同研究を冒頭で示した戦間期を対象とする次期科研費共同研究につなげていくことで、昭和戦前期をも視野におさめたものにしていきたい。

#### <引用研究文献>

阿部武司(1983)「明治前期における日本の在来産業 綿織物業の場合」梅村又次・中村隆英編『松方財政と殖産興業政策』国際連合大学。

斎藤修・阿部武司(1987)「賃機から力織機工場へ：明治後期における綿織物業の場合」南亮進・清川雪彦編『日本の工業化と技術発展』東洋経済新報社。

谷本雅之(1998)『日本における在来的経済発展と織物業』名古屋大学出版会。

南亮進・牧野文夫(1983a)「技術選択の経済性 綿織物業の分析」『経済研究』第34巻第3号。

南亮進・牧野文夫(1983b)「戦前期綿織物業における純利潤率と動力費の推計」『経済研究』第34巻第4号。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 岡室博之, 田中幹大, 宝利ひとみ	4. 巻 J-2020-02
2. 論文標題 「「帝国銀行会社要録」府県別会社情報データベースの概要」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 TDB-CAREE ディスカッション・ペーパー・シリーズ（日本語）	6. 最初と最後の頁 1-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 宝利ひとみ	4. 巻 第130編
2. 論文標題 回顧と展望「日本近現代 十 経済二」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『史学雑誌』	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺千尋	4. 巻 No. 878
2. 論文標題 書評 大里浩秋・内田青蔵・孫安石編著『東アジアにおける租界研究 その成立と展開』	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『中国経済月報』	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木 淳	4. 巻 No. 753
2. 論文標題 「明治・大正期の農村における輸出向けタオルの生産 タオル製造業 稲岡商店の事例に即して」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 考古学ジャーナル	6. 最初と最後の頁 28-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺千尋	4. 巻 第24号
2. 論文標題 治外法権撤廃・内地開放論の経済的背景 - 中国「本部」を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東アジア近代史	6. 最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 田中光・渡辺千尋（共同報告）
2. 発表標題 「稲岡商店と様々な商社との関係性 輸出のための現地市場情報を稲岡はいかに手に入れたか」
3. 学会等名 第8 回わたの里の「記録」（「稲岡工業株式会社文書」保存会主催のワークショップ）（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 西向宏介
2. 発表標題 「明治前期稲岡九平家の木綿商経営 在来木綿産地からタオル産地への転換過程」
3. 学会等名 第8 回わたの里の「記録」（「稲岡工業株式会社文書」保存会主催のワークショップ）（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hikaru Tanaka
2. 発表標題 The rise of Japanese cotton industry in the modern global market; the origin of their international competitiveness
3. 学会等名 国際経営史学会（WCBH）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 渡辺千尋
2. 発表標題 張智慧「戦前上海における日本人社会に関する研究」に関するコメント
3. 学会等名 第2回国際日本学講演会（於 お茶の水女子大学）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 渡辺千尋
2. 発表標題 廢約運動与日本在華經濟活動的变化
3. 学会等名 中国社会科学院近代史研究所中外關係史研究室・武漢大学歴史学院主催「多元視野下的租界史研究」學術研討会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 渡辺千尋
2. 発表標題 民国城市中的日資紡織廠
3. 学会等名 中央研究院近代史研究所城市史研究群主催「法律・經濟與城市」ワークショップ
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田中光
2. 発表標題 明治末期における輸出産業としての地域産業 - 兵庫県加古川市稲岡工業のタオル製造の事例から
3. 学会等名 経営史学会全国大会（京都大学）自由論題報告
4. 発表年 2018年



〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	田中 光  (Tanaka Hikaru)  (00713017)	中央大学・経済学部・准教授   (32641)	
研究分担者	今泉 ひとみ(宝利ひとみ)  (Imaizumi Hitomi)  (80804187)	東京都立大学・経済経営学部・助教   (22604)	
研究分担者	渡辺 千尋  (Watanabe Chihiro)  (50812731)	東洋大学・経済学部・講師   (32663)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------